

「笑顔で住み続けたいまち」の実現へ



このたび、市民の皆さまの信任をいただき、引き続き市政運営を担わせていただくことになりました。

これまでの2期8年間、市民協働・共創の理念の下「笑顔で住み続けたいまち」の実現に向け、全力を傾注してまいりました。おかげをもちまして、多くの成果を挙げることができましたのも、皆さまのご理解とご協力の賜物と、改めて深く感謝を申し上げます。

今回の市長選挙を通じて、多くの皆さまから市政に対する率直な思いを伺うとともに、市内をくまなく回ることで、本市が抱える

課題の現状を目の当たりにしました。一方で、本市が持続的に発展していくことへの大きな期待や希望、豊かな地域資源を再認識し、本市の高い発展性と大きな可能性を感じることもできました。

現在、新型コロナウイルス感染症という渦中において、依然として人口減少や少子高齢化が進行し、本市の持続可能性を根幹から揺るがしかねない状況にあります。これまで皆さまとともに着実に重ねてきた成果にさらに磨きをかけることが、今後の「暮らしやすさ」や「幸せ」につながっていくものと考えます。

そこで「行方市総合戦略」との整合を図りながら、次の5つの基本政策に取り組んでまいります。

①新型コロナウイルス感染症対策および医療提供体制の再構築

迅速かつ的確なワクチン接種、基本的な感染予防対策の強化・徹底、感染者の早期発見や集団感染の抑制に向けた抗原検査キットの備蓄やPCR検査実施体制の拡充など、感染防止策を最優先にしながら、市民の生命、生活と社会経済活動の両立を目指した取り組みを進めます。

医療機関などとの連携を強化し、市民が必要なときに必要な医療を受診できる医療提供体制や救急医療体制を構築するとともに、予防医療、在宅医療やプライマリ・ケアを推進します。

②地域に根差した産業の活性化

本市農産物のブランド化を図り、高付加価値化による生産・販売の安定化と効率化、所得の向上や担い手の確保につなげます。また、担い手への農地利用の集積や再生利用を進め、農地の適切な管理と保全に努めます。

野生鳥獣による農作物被害防止

のため、国や県の補助金などを活用し、侵入防止施設の整備や猟友会との連携などの計画的な防護対策を進めます。

地域産業の事業継続に向けた人材育成や起業支援、実効性のある官民協働を推進し、地域の活性化と雇用創出につなげます。

つくば霞ヶ浦りんりんロードなどの地域資源を生かした観光振興策に取り組み、観光客の滞在時間の増加や交流人口の拡大を図ります。

③少子高齢化対策および教育環境の整備

妊娠期から、出産・子育て期にわたる切れ目のない支援体制の強化・充実、潜在的なニーズの把握に努め、子育てしやすいまちを構築します。また、子育て世代、ひとり親世帯の経済的負担を軽減する取り組みも進めます。

地域包括支援センターを中心に医療と介護が連携した高齢者支援システムの構築やフレイル対策を進め、健康長寿で生涯現役のまちづくりを進めます。また、高齢者の買い物支援や共助・公助によるごみ出し支援を行います。

ICTを最大限に活用し、個別

最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、誰一人取り残さない教育の実現を進めます。また、地域資源に対する愛着と誇りの形成や、学校と地域が連携するコミュニティ・スクールの導入を推進します。

④安全安心で住みやすい持続可能なまちづくり

通学路、生活道路や排水路の計画的な整備、市内の主要箇所への防犯カメラの設置などを進め、事故の未然防止や地域全体の防犯力を高めます。

東関東自動車道水戸線の休憩施設への地域振興施設の併設などを検討するとともに、国などへの早期全線開通に向けた要望活動を行います。

公共交通の充実に向け、市営バスの市内全域での運行や近隣市町村をつなぐ広域バスの路線等の拡充に努めます。また、デジタル技術を活用し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成に努めます。

関係人口の創出・拡大に向けた相談対応や情報提供、2地域居住やワーケーションなどの移住に向けた取り組みを推進します。また、

住宅を建てる場所の確保や空き家の利活用を促進し、既存住民の市外への流出防止や若者の回帰率向上に努めます。

自然災害に備え、防災機能を拡充するとともに、複合災害を想定した避難所運営や避難所の環境向上に努め、防災レジリエンスの強化・向上を図ります。

SDGsの理念に基づき、市民、地域、事業者が一体となった環境に配慮したまちづくりを進めます。

⑤高質で効果的な行財政運営

市民、地域、企業、NPO等の多様な主体の参画や協働関係による、地域力の向上に努めます。

市民サービスの向上と効率化に向け「デジタルガバメント宣言」を行うとともに「行方市DX基本方針」を策定し、市民の生活スタイルに応じた情報システムの標準化や行政手続きのオンライン化を図ります。

市所有の光回線を活用し、防災・観光用途におけるWi-Fiの整備を進め、市民や観光客の利便性の向上と災害時における情報の集発信の強化に取り組みます。

庁舎の分散による不便と非効率

などを解消するため、機能を集約し、市民の利便性に配慮した防災拠点機能を持つ新庁舎の建設を進めます。併せて、都市計画マスタープランを見直し、効率的なインフラ整備と時代に即したまちづくりを進めます。

全ての事業をPDCAサイクルに基づき、客観的な評価・検証を行いながら、効率的かつ持続可能な行財政運営を行います。

* * * *

新型コロナウイルス感染症により、社会の在り方、人々の行動や常識が刻々と変化していく中、それらを適切に把握し、絶えず行政の在り方を見直しながら、ポスト・コロナ時代における持続的な成長発展に向け、本市の魅力や暮らしやすさを高めていくことが、私の最も大きな責務であります。特に、行政のデジタル化については、従来の業務を単にデジタル化するのではなく、デジタル技術により地域課題が解決し、便利さと快適さにより、市民が真の豊かさを享受できるよう、新時代にふさわしいものとしなければなりません。

引き続き、皆さまの声を聴き、力を合わせながら、市民一人一人が暮らしやすさを実感できる、し



初登庁後の職員訓示は、オンラインで実施しました。

なやかで強靱で、持続的に発展可能な「躍進」できるまちに向け、誠心誠意取り組みでまいる所存です。

今後とも、市政に対し皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。